

民主主義の受容と政治参加

——意思反映システムの有効性と大衆への信頼感の検討——

中山 ちなみ

1 はじめに

近年の有権者の政治意識を示す特徴として、例えば、無党派層の増大、投票率の低下といった問題がよく取り上げられる。これらの現象は、有権者の政治参加という文脈からしばしば危機感を伴った論調で語られてきた。すなわち、有権者の政治離れ、政党離れは、政治参加の機会を有権者自ら手放すことを意味しており、それは民主主義の存続に関わる重大な問題であるとされるのである。

だが、そもそも民主主義は存在しており、また存続させていかなければならないものであろうか。有権者の多くがこの問いに本心から「Yes」と答えると断言することが果たしてできるのだろうか。

間接民主主義は二つの信念を基盤として成り立っているといえる。すなわち、①政治の過程で有権者が何らかの影響力を行使できるという信念、そして、②影響力を行使すべき大衆への信頼感である。前者は、有権者の意見が委託された代表者に正しく取り入れられ、政策に反映されていくという「間接」民主主義システムが有効なものであるという信念である。後者は、そもそも一般の有権者たちが正しい選択をする能力を持っているという、間接「民」主主義の担い手である大衆を信頼できるという信念である。

もし仮に、この二つの信念に揺らぎが存在するならば、政治参加に対する意識、政治参加行動といった事象にも何らかの形でその揺らぎが反映されていく可能性が存在している。

本論文では、第一に、有権者の政治参加がどのような意識を基盤として成り立っているのかを明らかにする。すなわち、これまで政治参加志向と実際の政治参加行動とは必ずしも結びつかないことが指摘されてきたが、それはなぜなのかを考察していく。第二に、民主主義の成立要件であり受容要件でもある政治的有効性や大衆への信頼感という意識が、有権者の政治参加を促すと同時に、時には参加の妨げとなる可能性があることを指摘する。そして最後に、有効性と信頼感という二つの意識を軸に、有権者の政治意識がどのように分布しているのかを示していきたい。

本論文の分析においては、筆者もそのメンバーの一員である地方自治研究会が1999年に近畿圏の有権者を対象に行ったアンケート調査のデータを用いる。なお、以下ではこのデータを「自治研有権者

データ」と呼ぶことにする¹。

2 政治参加の基本図式

2-1 政治参加志向と政治参加行動

政治参加は民主主義を成り立たせるために欠くことのできない要件である²。世の中の重要な決定を他人まかせにせず、一人一人が明確な意思表示をしていくことによって、政治をよい方向に変えることができるはずだという信念が民主主義の前提だからである。そのため、民主主義の政治制度の下では多くの場合、「政治参加」は有権者の側からは「するべきである」義務として規範的に認知されることになる。

この、他人まかせにせずさまざまな形で政治的意思決定に有権者が「参加するべきだ」という態度を、ここでは政治参加志向と呼ぶことにしよう。これは本人のみならず他の有権者を含めたみんなが「参加するべきだ」という意識としてとらえられるものである。すなわち、ここでいう政治参加志向とは、「人びとの政治への参加をよしとするか、エリートへの委任をよしとするか」に関わる意識として規定する。

一方、本人自身の議員や首長への立候補・投票・選挙運動・政策変更を目指した市民運動への参加など、政治に関わる行動全般を、ここでは政治参加行動と呼ぶことにする。

さて、政治参加志向は政治参加行動に先立つ意識であるから、参加志向が強い人ほど実際にもよく政治に参加しているというのが常識的な考え方であろう。しかし、参加志向は参加行動の程度に影響を与えないとのいくつかの調査結果に基づいた指摘がある〔小林, 2000; 2001〕。これは一見奇妙な現象である。ここではまず、参加志向と参加行動との間の関係は実際のところどのようなものであるのかを、自治研有権者データを用いて確認しておきたい。

政治参加志向は、本論文では「世の中の重要な決定を他人まかせにせず一人一人が明確な意思表示をすることによって、政治をよい方向に変えるために人びとは政治に参加していくべきだ」という考えを意味しているので、その参加志向尺度として自治研有権者データに含まれる以下の2項目からと

¹ 本調査は、「地域社会の政治構造と政治文化の総合研究——特に近畿圏を中心に——」のテーマで文部省科学研究費補助金の交付により、1999年11月に地方自治研究会が近畿圏2府4県の有権者を対象として実施したものである。標本抽出は1995年国勢調査の近畿のデータを参照し、確率比例抽出法により54地点の市町村の5400名を抽出した。実査は郵送調査法で行われた。有効回収数は1533名、有効回収率は28.4%である。

² 政治参加をどのようにとらえるかは、民主主義をどうとらえるかということと深く関連している。民主主義のとらえ方として、①民衆の最大限の政治参加が望ましいとする参加民主主義、②個人の政治参加よりも政治システム全体の安定と効率を重視し、エリートに政治を委任すべきだとするエリート民主主義、③合理的な有権者や政党の行動が最適な政策をもたらすとする合理的選択理論などがあるとした蒲島の整理がある〔蒲島, 1988: 21〕。本稿が前提としている間接民主主義の概念は、これらのうち「参加民主主義」により近いものである。

らえることにする。すなわち、①「みんなで議論するよりも有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいくものだ」、②「この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は指導者や専門家に頼ることである」という意見に対して賛成か反対かを尋ねた質問項目である。この質問項目は直接的には人びとの参加ではなくエリートへの委任をよしとする形式で尋ねられているため、逆転させてそれぞれ「賛成」に1点、「やや賛成」に2点、「どちらでもない」に3点、「やや反対」に4点、「反対」に5点を与え、2項目の合計得点を参加志向得点とする。

政治参加行動については、いろいろな様式での「参加」の形態が考えられるが、ここでは最も一般的な「投票行動」という側面からそれをとらえていきたい。投票行動については、自治研有権者データでは、①衆・参議院議員選挙、②知事・府県会議員選挙、③市町村長・市町村会議員選挙、の三つのレベルの選挙に関する投票状況について尋ねた項目があるのでそれを使用する。これらの選挙において、「いつも投票している」を4点、「だいたい投票している」を3点、「ときどき投票している」を2点、「めったに投票しない」を1点とし、三種の選挙に関する回答の合計得点を投票行動得点とした。表1に示したのが、参加志向と投票行動との相関係数である。このデータからもやはり参加志向と参加行動の間には関係性はみられず、参加志向の高さが実際の参加行動に直接結びついていないことがうかがえる。

表1 参加志向と投票行動との相関係数

	相関係数	有意確率
投票行動	-0.0599	0.0270

ではなぜ、参加志向は投票行動に結びつかないのだろうか。参加志向と、参加行動の一形態である投票行動は、一見したところ背景には同じ価値観が存在するように思われるが、必ずしもそうとはいえないと考えざるをえないであろう。両者はその抛って立つ政治に対する基本的態度を全く異にしているのかもしれないのである。そうであるならば、参加志向と参加行動との関係はより広く、他の意識との関わりの中で明らかにされなければならないだろう。

ここで、投票行動以外のさまざまな形態での政治参加行動に関する諸項目との関係についてもみてみよう。表2は、過去5年間に「署名やカンパをした」「市民運動、住民運動の人たちと一緒に運動した」「市民運動以外の方法（たとえば、町内会、自治会など）で、地域問題を解決するために、この地区の人たちと活動した」「必要があって地元の有力者と接触した（会ったり、手紙を書いたり、電話をかけた）」「必要があって市町村当局や政治家（たとえば、この地区からの市議会議員）に接触した」「必要があって国の政治家（たとえば、この地域からの国会議員）に接触した」「選挙や政治に関する会合や集会（たとえば、演説会、報告会など）に出た」「選挙運動の手伝い（たとえば、候補者の応援、ポスターはり、選挙事務所の手伝いなど）をした」「議員や首長に立候補することを考えた」

ことがあるかどうかを尋ねた質問項目と、参加志向・投票行動との相関係数を示したものである。上記の9項目はそれぞれ、「何回かある」に2点、「1～2回はある」に1点、「全然ない」に0点が与えられている。

この表2の結果からも、参加志向は投票行動以外のさまざまな政治参加活動に対しても、ほとんど影響を及ぼさないことが確認できる。

表2 政治参加の諸活動と、参加志向と投票行動との相関係数

	参加志向		投票行動	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
署名やカンパをした	0.098	0.000	0.149	0.000
市民運動、住民運動の人たちと一緒に運動した	-0.017	0.531	0.202	0.000
市民運動以外の方法で、地区の人たちと活動した	-0.054	0.046	0.219	0.000
必要があって地元の有力者と接触した	-0.098	0.000	0.188	0.000
必要があって市町村当局や政治家に接触した	-0.074	0.006	0.212	0.000
必要があって国の政治家に接触した	-0.057	0.034	0.149	0.000
選挙や政治に関する会合や集会に出た	-0.088	0.001	0.279	0.000
選挙運動の手伝いをした	-0.064	0.016	0.224	0.000
議員や首長に立候補することを考えた	0.040	0.139	0.062	0.022

次に、政治参加の中でもとりわけ重要とされる議員の選出に際して、参加志向と参加行動がどのように関わってくるのかについてみてみよう。本調査では、市町村議会議員を支持する場合、以下の表3に示した13項目をそれぞれどの程度重視するかということが尋ねられている。「非常に重視する」を5点、「まったく重視しない」を0点とし、各項目が0点から5点までの得点で回答されている。表3の左側部分に示したのはこれら13項目の平均得点と度数であり、右側には各項目と参加志向、参加活動との相関係数が示されている。

まず、表の左側の得点の平均値からは、議員を支持する理由として多くの有権者は「議員の政治的信念や政策」「議員の人柄」「議員による地方議会や行政に対する働きかけ」を重視していることがわかるに。その信念や人柄や働きかけの具体的な内容はいろいろ考えられるが、いわゆる地縁・血縁などの私的な人間関係よりも、議員としてふさわしい人物を選出しようとする態度をここから読み取ることができる。政治の代表者を選出することが間接民主主義の基本的システムであり、有権者にとっては政治参加の一つの重要なルートであるから、この議員としてふさわしい人物を選出しようとする態度は、当然、参加志向や参加行動と深く関わっているものと予想される。

しかし表3の右側に目を移すと、議員の支持理由として重視されたこれらの3項目は、いずれも参加志向、投票行動との相関が認められず、議員の支持と参加志向や参加行動の間にはほとんど関連がないことが明らかになった。つまりここでも、参加志向が政治の代表者の選出にほとんど影響を及

ばさないという結果が見出されたことになる。

表 3 市町村議会議員支持理由と、参加志向、投票行動との相関係数

	平均値	度数	参加志向		投票行動	
			相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
議員と血縁でつながっていること	2.46	(152)	-0.114	0.173	-0.059	0.479
議員と地縁でつながっていること	2.14	(152)	-0.289	0.000	-0.001	0.988
議員が友人や同窓生であること	2.46	(151)	-0.207	0.013	-0.103	0.221
議員への町内会・自治会など地域団体の推薦	2.07	(153)	-0.347	0.000	0.119	0.154
議員の政治的信念や政策	3.86	(153)	-0.043	0.608	0.084	0.319
議員による就職などの個人的世話	1.41	(153)	-0.280	0.001	-0.132	0.112
議員による地域住民に対するサービス	2.23	(154)	-0.153	0.066	-0.104	0.213
議員による地方議会や行政に対する働きかけ	3.22	(151)	-0.093	0.267	0.031	0.717
議員による地区の行事への出席や寄附	1.62	(151)	-0.265	0.001	-0.092	0.273
議員の人柄	3.86	(156)	-0.139	0.094	0.000	0.996
議員の所属政党	2.87	(153)	-0.097	0.246	0.055	0.514
議員の年齢や性別	2.23	(153)	-0.035	0.679	-0.098	0.241
議員が後継者指名を受けていること	1.29	(153)	-0.266	0.001	0.024	0.778

2-2 民主主義を支える意識

では、参加志向と参加行動が相互に関連がないとするならば、両者はそれぞれどのような意識に規定されているのだろうか。このことを考えるためには、もう一度、民主主義の原則に立ち返ってみなければならぬ。有権者の一人一人が政治に参加することによって、政治を、ひいては自分たちの生活をよりよいものにしていこうというのが民主主義の基本的な考え方である。しかし仮に、政治に参加しても政治は変わらないという認知が有権者の間に広がっているならば、その認知は政治参加を妨げる方向に影響を及ぼすであろう。有権者の力で政治を変えることができるという有効性感覚が低ければ、政治参加によって政治を変えることはできず、政治参加は意味を持たないからである。政治的有効性感覚を前提としてはじめて政治参加は意味をなすのである。その意味で、しばしば政治参加行動の説明図式として用いられてきた政治的有効性感覚→政治参加志向→政治参加行動という変数の規定関係は、健全な民主主義が確保されている場合にのみ適用可能な図式といえるであろう³。

しかし更に前提を進めていくと、政治的有効性が意味を持つためには、そこに「大衆は愚かではない」という有権者への信頼が前提とされていなければならない。なぜなら、有権者の政治参加が政治をよりよい方向に変えていくという信念は、多数の有権者が選んだことは必ずよい結果を生み出すは

³ 政治参加に関する従来の説明図式としては、例えば、主に大衆社会論や疎外論の文脈から、政治的に疎外され周辺的位置にある者ほど無力感や孤立感が強く、その結果、政治的無関心に陥り政治参加の程度が低いとの議論がある。詳しくは、岡田〔1980〕、ミルブレイス〔Milbrath, 1965=1976〕などを参照のこと。

ずだという信念を前提としているはずだからである。つまり有権者の判断や選択に対する信頼感が存在してはじめて、政治の有効性は意味を持つことになる。逆に、仮に「有権者が政治参加することによってより悪い結果がもたらされる」という認識、すなわち「所詮、大衆は愚かなのだ」という不信感があるならば、当然、有権者は政治に参加すべきでないという意識が生じてくる可能性がある。そして、この大衆不信者の側に立てば、有効性の認知が高ければ高いほど政治は誤った方向に進んでいく恐れがあり、大衆は政治に参加しない方が賢明だということになる。このために、「政治に参加すべきではない」という結論がロジカルに導き出されることになるのである。

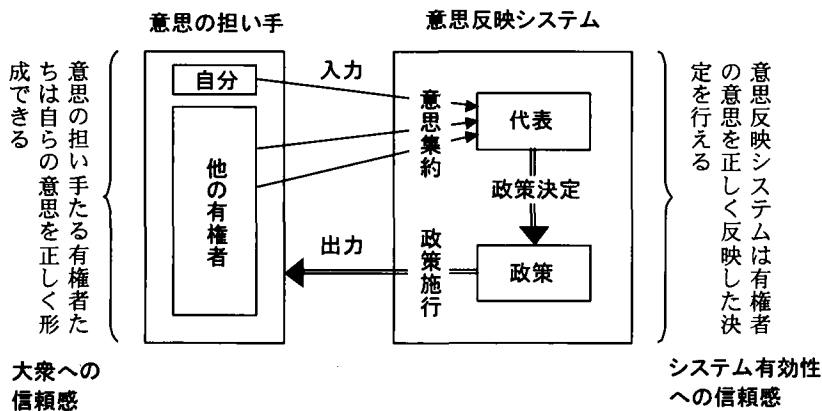


図1 間接民主主義受容の前提となる信念

以上のように考えてくると、政治参加の動向を明らかにするためには、更にその前提となっている政治の有効性、大衆への信頼感という点から改めてとらえなおすことが必要だろう。参加志向と参加行動との関係を説明する際にも、まずはこれら二つの政治に対するより基本的な認識を把握することが必要になるであろう。有効性感覚や大衆への信頼感は、民主主義をその根底から支える重要な要件であり、それはすなわち、両者がともに有権者の民主主義の受け入れ可能性と深く関わっていることを意味するからである（図1）。

2-3 政治参加の4類型

それでは、政治の有効性感覚や大衆不信は、参加志向、参加行動と経験的にはどのように関係しているのだろうか。このことを確かめるために、有効性感覚と大衆不信を測定する尺度を以下のように作成した。有効性感覚は、

- ①「選挙の結果や人びとの政治的な諸活動は、国や自治体の政治に大きな影響を与えている」

②「結局、国民の努力がなければ政治はよくならない」

の2項目それぞれに、「賛成」に5点、「やや賛成」に4点、「どちらでもない」に3点、「やや反対」に2点、「反対」に1点を与え、その合計を有効性感覺得点とした。

大衆不信については、これを直接尋ねた質問はなかったため、情報公開や住民投票の是非、自治体への信頼の程度という意識から測定することにした。すなわち、

- ①「行政が公開する情報に制限があるのはやむをえない」
- ②「地域の環境や生活に影響を与える問題については住民投票をおこなう必要がある」
- ③「住民は、何はともあれ、自治体（市町村）を信頼すべきだ」
- ④「自治体は住民の意見に頼ることなく仕事をすべきである」

の各項目に対する回答にそれぞれ5点から1点の得点を与えて、得点が高いほど不信感の強い大衆不信尺度とした。ただし②「地域の環境や生活に影響を与える問題については住民投票をおこなう必要がある」は、住民運動を肯定するという大衆への信頼感を問う形式の質問であるため、回答の得点を反転させてある。

参加志向、投票行動、有効性感覺、大衆不信の得点の相関係数を示したのが次の表4である。

表4 参加志向、参加行動、有効性感覺、大衆不信の相関係数

	参加志向		投票行動		有効性感覺		大衆不信	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
参加志向	———		-0.060	0.027	-0.048	0.072	-0.396	0.000
参加行動	-0.060	0.027	———		0.207	0.000	0.146	0.000
有効性感覺	-0.048	0.072	0.207	0.000	———		0.095	0.000
大衆不信	-0.396	0.000	0.146	0.000	0.095	0.000	———	

この表から、参加志向は大衆不信との相関が高く、参加志向が強いほど大衆を信頼しており、逆に大衆への不信感が大きい人ほど参加志向が低くなるということがわかる。一方、参加行動は有効性感覺との相関が高く、有効性感覺が強い人ほど投票行動得点が高くなるという傾向がみられる。そして、それぞれ相関の高い参加志向と大衆不信、参加行動と有効性感覺との間には、ほとんど相関関係がない。すなわち、参加志向の強さが参加行動に影響するという直接的な規定関係があるのではなく、参加志向は大衆への信頼感という裏づけによって強められる意識であり、参加行動は有効性感覺によって促されるものということができるのである。参加志向と参加行動はそれぞれ、大衆不信と有効性感覺という全く独立した意識に由来しているのである。両者間に相関がみられなかった理由もこのことから説明されるであろう。政治参加の問題を考えるためには、参加志向と参加行動よりもむしろ、その根底にある有効性感覺と大衆不信を把握することの重要性を、この表4の結果は示唆しているようにも思われる。

このように有効性感覚と大衆不信は相互に独立した意識であるから、それぞれの意識の強弱によって組み合わせると、政治参加に関して人びとを次の図2のように、四つの類型に分類することが可能である。



図2 政治参加の4類型

「無関心・無力感者」は、参加志向が弱く、投票や政治活動もしないというタイプである。「政治不信者」は、自らは投票や政治活動をしないが、有権者が政治参加することは必要だと考えているタイプといえる。「大衆不信者」は、自らは投票したり政治活動をしたりするが、大衆の政治参加には懐疑的なタイプである。「健全な民主主義者」は、参加志向も強く、実際の政治参加の程度も高いというタイプである。

参加志向を参加行動の直接の規定要因として説明する従来の図式にあてはまる類型は、いうまでもなく「無関心・無力感者」と「健全な民主主義者」である。この両類型は参加志向と参加行動との関係が非常にわかりやすい。しかし注目すべきはむしろ、「政治不信者」と「大衆不信者」の方であろう。この二つの類型に属する人びとは、これまでの政治参加に関する研究からは十分にその姿がとらえられずにきた。しかし彼らはともに、何らかの意味で民主主義の理念を受容できない人びとである。したがって、単に政治参加の反対は政治的無関心であるという一次元的なとらえ方では漏れ落ちてしまうこの二つの類型の持つ問題点についても注意を払っていく必要があると思われる。

今回の自治研有権者データにおける類型の作成にあたっては、有効性感觉得点と大衆不信得点を用い、それぞれの得点の上位・下位群を組み合わせることによって構成した。各類型に含まれる人数と、この4類型の参加志向得点と参加活動得点の平均を表5に示した。

表 5 各類型の構成人数と、各類型の参加志向得点と投票行動得点

	度数 (%)	参加志向		参加行動	
		平均	度数	平均	度数
無関心・無力感者	358 (25.8)	5.66	(346)	5.66	(346)
政治不信者	456 (32.8)	6.98	(445)	6.98	(445)
大衆不信者	250 (18.0)	5.51	(238)	5.51	(238)
健全な民主主義者	325 (23.4)	7.06	(318)	7.06	(318)
全体	1389 (100.0)	6.40	(1347)	6.40	(1347)

さて、ではここで再び表 3 に立ち返ってみることにしよう。このように考えてくると、参加志向の高さが、議員としてふさわしい人物を選出しようという意識と結びつかないという結果も必ずしも不思議ではない。なぜならば、議員の選出は概念的には有効性感覚との関連が深く、参加志向と有効性感覚とは全く独立の意識として存在しているため、参加志向の高さは議員選出には何ら影響を及ぼさないという説明が可能だからである。したがって、この事例においてもやはり有権者の政治意識を分析する際には、政治的有効性と大衆不信に焦点を当てて考察していくことの重要性が示唆されたことになる。

3 政治参加類型と属性

3-1 基本属性との関係

ここでは、有効性感覚と大衆不信という二つの意識が、有権者の中でどのような形で分布しているのかということを明らかにしておきたい。そのために図 2 で呈示した 4 類型のそれぞれを構成している人びとの年齢、性別、学歴、職業の分布を示したのが表 6 である。

表 6 から読み取れる大まかな傾向は以下の通りである。「無関心・無力感者」は、50 歳代と 60 歳代が多く、教育年数が比較的短く、職業では特に際立った特徴はみられないが、ホワイトカラー・ブルーカラー・農業に従事する人の比率がやや高くなっている。「政治不信者」は、20 歳代と 30 歳代の若い世代が多く含まれ、女性が多い。教育年数は長く、職業別では、専門職、主婦、学生が多い。「大衆不信者」は、60 歳以上の比率が非常に高く、若い世代は少ない。男性が多い。教育年数が短い人が多く、農業従事者や無職の人が多く。「健全な民主主義者」は、40 歳代の人が多い。年齢や学歴にはさしたる特徴は見当たらない。職業にも大きな傾向は見出せないが、自営業、専門職、管理職などの比率がやや高くなっている。

表6 4 類型別にみた年齢、性別、最終学歴、職業の分布

	無関心・ 無力感者	政治不信者	大衆不信者	健全な民 主主義者	計
年齢					
20歳代	36 (10.1)	89 (19.5)	4 (1.6)	38 (11.8)	167 (12.1)
30歳代	40 (11.2)	108 (23.7)	17 (6.9)	44 (13.6)	209 (15.1)
40歳代	65 (18.3)	99 (21.7)	26 (10.5)	79 (24.5)	269 (19.5)
50歳代	104 (29.2)	87 (19.1)	55 (22.2)	57 (17.6)	303 (21.9)
60歳代	76 (21.3)	52 (11.4)	84 (33.9)	71 (22.0)	283 (20.5)
70歳以上	35 (9.8)	21 (4.6)	62 (25.0)	34 (10.5)	152 (11.0)
計	356 (100.0)	456 (100.0)	248 (100.0)	323 (100.0)	1383 (100.0)
性別					
男性	175 (49.2)	188 (41.2)	144 (57.6)	160 (49.5)	667 (48.2)
女性	181 (50.8)	268 (58.8)	106 (42.4)	163 (50.5)	718 (51.8)
計	356 (100.0)	456 (100.0)	250 (100.0)	323 (100.0)	1385 (100.0)
最終学歴					
中学	57 (16.6)	27 (6.2)	57 (24.7)	42 (13.4)	183 (13.8)
高校	163 (47.5)	184 (42.1)	106 (45.9)	139 (44.4)	592 (44.7)
高専・短大	51 (14.9)	76 (17.4)	30 (13.0)	43 (13.7)	200 (15.1)
大学	67 (19.5)	136 (31.1)	31 (13.4)	77 (24.6)	311 (23.5)
その他	5 (1.5)	14 (3.2)	7 (3.0)	12 (3.8)	38 (2.9)
計	343 (100.0)	437 (100.0)	231 (100.0)	313 (100.0)	1324 (100.0)
職業					
自営	28 (8.3)	42 (9.5)	20 (8.8)	36 (11.7)	126 (9.6)
専門	35 (10.3)	63 (14.2)	11 (4.8)	35 (11.4)	144 (10.9)
管理	25 (7.4)	32 (7.2)	10 (4.4)	23 (7.5)	90 (6.8)
大企業ホワイトカラー	25 (7.4)	28 (6.3)	15 (6.6)	15 (4.9)	83 (6.3)
中小企業ホワイトカラー	38 (11.2)	36 (8.1)	17 (7.5)	16 (5.2)	107 (8.1)
大企業ブルーカラー	5 (1.5)	9 (2.0)	9 (3.9)	8 (2.6)	31 (2.4)
中小企業ブルーカラー	19 (5.6)	11 (2.5)	8 (3.5)	11 (3.6)	49 (3.7)
農業	13 (3.8)	2 (0.5)	11 (4.8)	3 (1.0)	29 (2.2)
パート・アルバイト	33 (9.7)	52 (11.7)	18 (7.9)	35 (11.4)	138 (10.5)
主婦	54 (15.9)	99 (22.3)	33 (14.5)	50 (16.2)	236 (17.9)
学生	5 (1.5)	21 (4.7)	0 (0.0)	9 (2.9)	35 (2.7)
無職	52 (15.3)	33 (7.4)	68 (29.8)	50 (16.2)	203 (15.4)
その他・わからない	7 (2.1)	15 (3.4)	8 (3.5)	17 (5.5)	47 (3.6)
計	339 (100.0)	443 (100.0)	228 (100.0)	308 (100.0)	1318 (100.0)

註) 標準残差が2.0以上のものをゴシック体で記した。

各類型の大まかな属性分布の傾向は上記の通りであるが、ここでいくつか興味深い点に気づかされる。まず第一に、類型ごとに年齢の分布がかなり異なっているということがあげられる。これは、民主主義に対する信念のありようが「世代」によって異なっているという可能性を示唆するものである。もちろん、この差は「世代」ではなく加齢による考え方の変化である可能性も否定はできないが、民主主義の受容に関しては、各人が基本的な政治姿勢を形成した青年期がどのような価値を強調する時代であったのかといったことが大きく関わってくるものとも思われ、この結果は意味深く、更なる検討を必要とする課題の一つといえよう。

また、青年層の政治離れが現代社会の問題の一つとして指摘されることが多いが、表6の分析結果からみると、彼らは単なる政治的な無関心層ではないと思われる。20歳代、30歳代の人びとに多くみられるのは「無関心・無力感者」ではなく、「政治不信者」なのである。ゆえに、彼らが何かに幻滅しているとしたら、それは民主主義を支える大衆にではなく、現状の政治システムに対してであるといえるのではないだろうか。また同時に、これらの青年層において「健全な民主主義者」が決して少ないわけではない点にも注意を払っておくべきであろう。

年齢と並んで、顕著な傾向がみられるのが「性別」である。特に本論文で、これまで論じられることがなかった類型として呈示した「政治不信者」と「大衆不信者」とでは性別の構成比率がかなり異なっており、前者には女性が多く、後者には男性が多いという傾向が存在している。この「性別」による違いは、職業機会などの形での社会との関わり方の違いによるものかもしれないが、この点についても今後の詳細な分析の必要性があると思われる。

3-2 支持政党との関係

さて、すでにみたように「政治不信者」は若年世代で女性が多く、高学歴であり、専門職や主婦、学生の比率が高い。これはいわゆる無党派層の呼ばれる人びとの特徴と重なるのではないだろうか。一方の大衆不信者には高齢世代や男性が多く含まれており、世代の影響が大きいと思われるが教育年数は短く、無職者や農業従事者が多い。こちらは自民党支持者の特徴と重なる部分が大きいように思われる。そこで、支持政党についても類型ごとに傾向をみてみることにしよう（表7）。

上で予想された通り、政治不信者は「支持政党なし」の比率が非常に高くなっている。この類型に属する人びとは、有効性感覚が希薄であるが大衆への信頼感是有しているというタイプである。参加志向は強いにもかかわらず、参加行動の影響力を実感できない人びと、選ばれた政治家に対する信頼感が希薄な人びとであるといえる。現在増加しているといわれる無党派層の人びとの意識の根底には、無力感とともに、この政治家に対する不信感が存在しているのではないだろうか。だとすると、仮に彼らが、投票によってふさわしい政治の代表者を選出できるという実感を得たとしたならば、そのとき彼らの動向次第では、日本の政党の構図は大きく変化する可能性を孕んでいる。

表7 4 類型別にみた支持政党の分布

	無関心・ 無力感者	政治不信者	大衆不信者	健全な民 主主義者	計
自由民主党	117 (34.5)	57 (12.9)	90 (38.5)	50 (16.2)	314 (23.7)
民主党	20 (5.9)	19 (4.3)	20 (8.5)	32 (10.4)	91 (6.9)
日本共産党	10 (2.9)	32 (7.2)	10 (4.3)	32 (10.4)	84 (6.3)
公明党	12 (3.5)	11 (2.5)	9 (3.8)	13 (4.2)	45 (3.4)
自由党	7 (2.1)	11 (2.5)	6 (2.6)	9 (2.9)	33 (2.5)
社会民主党	13 (3.8)	9 (2.0)	13 (5.6)	11 (3.6)	46 (3.5)
さきがけ	3 (0.9)	1 (0.2)	2 (0.9)	1 (0.3)	7 (0.5)
その他の政党	2 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)
支持政党なし	155 (45.7)	302 (68.3)	84 (35.9)	161 (52.1)	702 (53.0)
計	339 (100.0)	442 (100.0)	234 (100.0)	309 (100.0)	1324 (100.0)

註) 標準残差が2.0以上のものをゴシック体で記した。

他方、大衆不信者は自民党支持者が多く、「支持政党なし」という、いわゆる無党派の人は少ない。この類型に属するのは、大衆の政治参加には懐疑的だが有効性感覚は保持しているという人びとである。自民党支持ということからすぐに連想されるのは組織票選挙であるが、これは大衆不信者の態度に極めて合致する投票システムと考えてよいだろう。すなわち、地域や企業で推薦された候補者に一票を投じ、その候補者が当選すれば有効性を実感することができる。当選後は政治のことはすべてその政治家にまかせてしまえばよいのであるから、有効性感覚と大衆不信は全く矛盾なく個人の中に共存できるのである。しかしながら、この場合の「有効性」を民主主義の成立要件としての有効性と同義でとらえるべきなのかどうか、この点は更なる考察が必要となるだろう。

他の類型についてもみると、無関心・無力感者も自民党支持の人が多く、無党派が少なくなっている。健全な民主主義者は民主党、共産党支持者が多く、自民党支持者が少ないのが目立つ程度で、顕著な傾向はみられない。

4 民主主義意識

4-1 民主主義の受容と政治意識

前節では、政治参加の4類型と基本属性および支持政党との関係をみてきた。ここでは、自治研有権者データに含まれる他の民主主義と関わるような諸変数との関係を考察していきたい。

まず自治体行政に関する意識を四つの類型ごとに比較してみることにしよう。現在の居住地の市町村長に対する評価について、類型別に分散分析を行った結果を表8に示した。2項目とも1点から5点の範囲で回答されており、「そう思う」に5点、「全くそう思わない」に1点が与えられている。表

に示されているように、自治体行政への信頼感は「大衆不信者」と「無関心・無力感者」で高く、「政治不信者」と「健全な民主主義者」で低いという関係がある。一方、自治体行政が個人の生活に影響を及ぼしているという意識は「健全な民主主義者」と「大衆不信者」で高く、「政治不信者」と「無関心・無力感者」で低い。

表 8 4 類型別にみた自治体行政観

	無関心・ 無力感者	政治不信者	大衆不信者	健全な民 主主義者	全体
いま住んでいるところの市町村長は住民の ためによくやってくれている	3.29 (354)	2.76 (450)	3.58 (241)	2.84 (319)	3.06 (1364)
いま住んでいるところの市町村長に誰がな ろうと自分の生活に影響はない	3.41 (352)	3.24 (450)	3.07 (242)	2.87 (319)	3.17 (1363)

註) 分散分析の有意水準はいずれも 0.01% 以下である。

図 2 に示したように、「無関心・無力感者」「大衆不信者」と「政治不信者」「健全な民主主義者」とを分ける軸は、「大衆への信頼感」という民主主義を支える一つの信念に関わっている。すなわち、自治体行政への信頼感にはこの信念の強弱が大きな役割を果たしており、大衆不信であるほど逆に自治体行政への信頼感が大きいという結果になっている。

また、「無関心・無力感者」「政治不信者」と「大衆不信者」「健全な民主主義者」とを分ける軸は、「システム有効性への信頼感」という民主主義を支えるもう一方の信念に関わっている。すなわち、自治体行政が個人生活に影響を与えているという意識については有効性が関連しており、システムの有効性に対する信頼感が小さい場合には、自治体行政に対してより無関心な態度が取られていることがわかる。

このように、政治参加の 4 類型の基礎となっている「大衆への信頼感」および「システム有効性への信頼感」の二つの信念は、さまざまな形で民主主義の問題に関わる諸意識と関係しているものと思われる。そこで以下では、この二つの分類軸である「大衆不信」および「有効性感覚」と、他の政治意識との関係を考察していくことにしよう。

表 9 は、大衆不信と有効性感覚が、ラディカルな変革の必要性および制度内でのきちんとした議論の必要性といったことと関連した変数と、どのような関係を持っているのかを示したものである。2 項目とも、「賛成」を 5 点、「反対」を 1 点とする 5 段階評定で回答されている。

ラディカルな変革については、大衆を信頼している人ほどその必要性を強く感じ、大衆に不信感を持っている人はその必要を感じていないという「大衆不信」変数との関係が存在している。その一方で「有効性感覚」とは比較的弱い関係しか持っていない。これはラディカルな変革が「大衆は信頼で

きるか」という社会そのものの担い手に対する信頼を必要としていると読むこともできるかもしれない。

表 9 政治意識と、大衆不信、有効性感覚との相関係数

	大衆不信		有効性感覚	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
現在の日本の政治や経済のありかたを基本的に変えていく必要がある	-0.207	0.000	0.102	0.000
単に政治を批判するよりも代案を示すほうがずっと重要だ	-0.069	0.009	0.292	0.000

一方、現制度内で批判よりも代案を出してきちんとした議論をするべきだという点に関しては、「有効性感覚」が明らかな関係を持っているのに対し、「大衆不信」はほとんど関係していない。これは、現在の政治システムが有効なものであるかを前提として、はじめて議会内などでの議論が価値を持つてくるとみなされうるということを示唆するものととらえられよう。

また表 10 は、代表者である議員をどのような基準で選出するべきかという問題と関わる変数として、先の表 3 であげた市町村議会議員支持理由の一部を、今度は大衆不信と有効性感覚との関係からみたものである。

大衆不信の強い人ほど、議員の政策や行政への働きかけなどで判断される議員の資質的な部分を重視せず、「議員としてふさわしい人物」を選出するシステムの対極にあるような、後継者指名や地区推薦、地縁などの理由で議員を支持している。これに対し、有効性感覚の強い人は「議員の人物」や「議員の政治的信念や政策」を重視しており、有権者の意見が委託された代表者に正しく取り入れられ、政策に反映されていくという、民主主義システムへの有効性への信頼が存在していることがわかる。仮に、「地縁や後継者指名を重視しないこと」と「政策や人物を重視すること」が、より「民主的」な議員選出方法であるとするならば、この二つの民主主義的価値を支えている信念は、大衆への信頼感と有効性感覚という異なる意識に由来するものであることを表 10 の結果は示している。

表 10 市町村議会議員支持理由と、大衆不信、有効性感覚との相関係数

	大衆不信		有効性感覚	
	相関係数	有意確率	相関係数	有意確率
議員と地縁でつながっていること	0.214	0.010	0.117	0.157
議員への町内会・自治会など地域団体の推薦	0.354	0.000	0.109	0.186
議員が後継者指名を受けていること	0.363	0.000	0.181	0.027
議員の政治的信念や政策	-0.094	0.263	0.204	0.013
議員による地方議会や行政に対する働きかけ	-0.010	0.908	0.134	0.105
議員の人物	0.089	0.289	0.222	0.006

以上の表 9、表 10 から得られた知見からは、民主主義の受容に関して、「大衆への信頼感」と「シ
Kyoto Journal of Sociology IX / December. 2001

システム有効性への信頼感」という二つの信念が大きく関わっていることが明らかになった。すなわち、民主主義を受容しているのかどうかは単純な一次元的尺度として把握されるべきものではなく、本論文で示したように、民主主義を支えている諸信念のそれぞれを受容しているかを分析的に区分してはじめてみえてくる事象も存在しているということである。

4-2 まとめと展望

本論文では、政治参加志向と政治参加行動が関係を持たないという現象について、この両者が大衆に不信感がある人は政治参加志向を持ちにくく、政治システムの有効性への信頼なしには政治参加行動は生じにくいという、間接民主主義を支える二つの独立した信念に由来するのではないかという見解を示した。このような議論を踏まえて「大衆への信頼感」と「政治的有効性感覚」の組み合わせから政治参加の4類型を呈示し、その各類型の特徴に考察を加えると同時に、この分類軸を用いることにより、はじめて明らかにされうる現象が存在していることを示した。

以上のように、本論文では、政治参加志向と政治参加行動を規定し、政治的態度の基盤となりうる意識として、大衆への信頼感と政治的有効性感覚に注目することの重要性が明らかにされたといえよう。これまで政治社会学においては、参加の問題は有効性の文脈で論じられることはあっても、大衆が政治参加することへの信頼感という視点からの経験的研究はあまりなされてこなかった。有効性感覚も大衆への信頼感も、ともに民主主義の大前提に深く関わる意識であり、片や政治参加志向に、片や政治参加行動に影響を及ぼしているとするならば、いずれか一方に焦点を当てるのみでは、政治参加についての十分な議論はできないであろう。

そしてまた、大衆への信頼感が持てない「大衆不信者」や、現在の政治システムの有効性に不信感を持つ「政治不信者」といった層を、より健全な民主主義の担い手に変えていくための処方箋を現代日本社会は準備していく必要があるであろう。民主主義が「参加」を前提とするものである以上、政治的意志参加志向の伴わない参加行動も、参加行動を伴わない参加志向も、ともに問題を有しているといわざるをえないからである。そのためにも、大衆への信頼感と政治的有効性感覚という二つの意識の両者にともに注目しつつ、より総合的な視点から政治意識をとらえなおす必要があるのではないだろうか。このような視点に立った政治意識のより詳細な分析が、今後の課題とされなければならない。

引用文献

蒲島郁夫, 1988『政治参加』東京大学出版会.

小林久高, 2000「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編『講座社会学 9 政治』東京大学出版会.

———, 2001「政治参加の意識と行動——政治参加意識と社会的連帯——」『地域社会の政治構造と政治文化の総合研究』平成 10 年度～平成 13 年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書 第一輯, 地方自治研究会.

Milbrath, L.W., 1965, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?*, Rand McNally & Company. (ミルブレイス『政治参加の心理と行動』内山秀夫訳, 早稲田大学出版部, 1976.)

岡田直之, 1980「現代の無関心と政治からの疎外」秋元律郎・森博・曾良中清司編『政治社会学入門——市民デモクラシーの条件——』有斐閣.

付記 本稿で分析に用いられたデータは、地方自治研究会によって 1999 年に行われた近畿圏有権者調査（代表：青木康容）から得られたものである。データの利用に際しては、地方自治研究会データ管理責任者の許可を得た。

（なかやま ちなみ・非常勤研究員）

The Acceptance of Democracy and Political Participation: A Quantitative Analysis of Political Consciousness among the Kinki Area Electorates

Chinami NAKAYAMA

An important variable of democracy is to consider whether the public should participate in political decision-making, or whether decision-making should be left it to the elite. This variable is known as 'participation orientation'. The frequency in which the individual actually participates in political decision-making (going to vote and so on) is also an important variable. This variable is known as 'participation action'.

No experimental relationship is to be found between these two variables. I have sought to explain this unexpected finding.

In this article, I suggest that consideration be given separately to a) the belief in the validity of the democratic system and b) the belief in the common sense of the public. These two beliefs are important in the acceptance of indirect democracy. 'Participation action' is concerned with the former, and 'participation orientation' is concerned with the latter. Therefore it must be understood that these two variables are based on different beliefs. Data from a questionnaire survey of electorates who live in the Kinki area is given to support this idea.

From this point of view, four categories can be made: 'he/she who feels powerlessness or apathy', 'he/she who cannot believe in the indirect democratic system', 'he/she who cannot believe in the public', and the 'normal democrat'.

In the second half of the paper, using this typology, I will discuss the attributes of each category, which party they favor, their democratic attitudes, and what factors they take into consideration when choosing a local assemblyman among them.